とくしま県議会だより

第87号

［年4回掲載］
平成27年11月8日

編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
http://www.pref.tokushima.jp/gikai/

二次元コード

主な審議の結果

●可決された議案

- 平成27年度補正予算
  - ■一般会計（1件）／補正予算額は88億1,359万5千円の増額で、補正後の予算は、4,897億8,259万5千円
  - ■企業会計（1件）
- 条例の制定（1件）
  - ■地方活力向上地域内における県税の不均一課税に関する条例の制定
- 条例の一部改正（10件）
  - ■徳島県政務活動費の交付に関する条例の一部改正（議員提出）
  - ■徳島県議会基本条例の一部改正（議員提出）
  - ■徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正　など
- 条例の廃止（1件）
  - ■電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例の廃止
- 負担金案件（7件）　●契約案件（2件）　●その他（2件）

●可決された意見書（7件）

- ■マイナンバー制度導入に伴うセキュリティ強化に対する意見書
- ■地方創生の加速に向けた力強い実践を求める意見書
- ■ヘイトスピーチへの法整備を含めた対策強化を求める意見書
- ■林業の成長産業化と森林吸収源対策の推進を求める意見書
- ■災害ボランティア活動への割引制度を求める意見書
- ■交通弱者を守る交通安全対策の強化を求める意見書
- ■環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉の大筋合意に関する意見書

特別委員会の設置

- 普通会計決算認定特別委員会が設置されました。委員は次の10名です。
  <委員長> 丸若祐二　<副委員長> 岩丸正史
  <委　員> 杉本直樹、北島勝也、木南征美、岡佑樹、木下功、黒﨑章、上村恭子、長尾哲見
- 企業会計決算認定特別委員会が設置されました。委員は次の10名です。
  <委員長> 岡田理絵　<副委員長> 西沢貴朗
  <委　員> 井川龍二、喜多宏思、南恒生、須見一仁、眞貝浩司、庄野昌彦、山田豊、長池文武

議会トピックス

- 県内の小学校4年生から6年生までの児童18名とその保護者を対象に、「夏休み親子県議会体験会」を開催し、議会についての授業、議事堂見学、子ども県議会等を行いました。（7月31日）
- 徳島文理大学及び四国大学との包括連携協定に基づき、8月から9月までの5日間の日程で議会インターンシップを実施しました。（徳島文理大学2名、四国大学4名の学生）
- 議会改革検討会議の検討結果に基づき、議員提案政策条例の検証、決算認定議案の早期議決及び決算認定委員の配分の見直しを行うことを決定しました。（9月4日）
- 本県において開催された四国4県議会正副議長会議（8月17日）で議決された、「四国への新幹線導入」や「人口減少対策の推進」等について、川端議長をはじめ、四国4県が一丸となって、国に対し要望活動を行いました。（9月30日）
- 交通弱者を守る交通安全対策の強化を求める意見書について、川端議長が国土交通省及び警察庁を訪問し、直接要請を行いました。（10月14日）

議員連盟の活動

- 北朝鮮日本人拉致問題早期解決促進議員連盟が、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会等5団体主催の国民大集会（東京都）に参加しました。（9月13日）
- スポーツ振興議員連盟が、第70回国民体育大会（和歌山県）と関連競技施設を視察しました。（9月26日、27日）
- 過疎対策推進議員連盟が、全国過疎問題シンポジウム2015（香川県）に参加しました。（10月8日）
- 教育を考える議員連盟が家庭教育に関する勉強会を開催し、京都女子大学の表真美教授による講演の後、意見交換を行いました。（10月13日）
- 治水・利水を考える議員連盟の設立総会が開催され、規約、役員等を決定しました。（10月13日）
- 太平洋新国土軸建設促進議員連盟が、山梨県立リニア見学センターを視察しました。（10月22日、23日）
- 芸術文化振興議員連盟が、文化芸術リーディング・ハイスクールに指定された名西高等学校の授業風景などを視察しました。（10月29日）

県議会の見学者等

- 徳島大学国際センターサマースクール
- 吾橋小学校（三好市）　●榛生小学校（三好市）
- 久勝小学校（阿波市）　●北小松島小学校（小松島市）

用語解説

【CCRC（Continuing Care Retirement Community）】
米国発祥の、高齢者が健康時から介護時まで、移転することなく継続的なケアが保証されるコミュニティー。

議会日程

日程は予定であり、変更する場合があります。
平成27年12月定例会の日程（予定）

月	日	摘　要
11	26	常任委員会
	27、30	特別委員会
12	1	本会議（開会）
	4	本会議（代表質問）
	7	本会議（一般質問）
	9、10、11、14	常任委員会
	15、16	特別委員会
	21	本会議（閉会）

平成27年9月徳島県議会

定例会の概要

（会期　9月17日～10月13日）

開会日には、9月補正予算などが提案され、マイナンバー制度の周知広報や安全管理、四国新幹線導入の推進などの重要課題について、所信が述べられました。

代表・一般質問では、政府関係機関の誘致や新型交付金に係る評価と対応等の地方創生推進、空き家の活用や移住交流の実践策等による移住・定住促進、治水・利水に関する施策や戦略的災害医療プロジェクトの取り組み等の防災・減災対策、鳥獣被害対策や成長するとくしまブランド戦略の取り組み等の農林水産振興策などについて論議しました。

今定例会では、「徳島県政務活動費の交付に関する条例」の一部改正など、条例改正2件及び意見書7件の議員提出議案を可決しました。また、知事提出議案23件を原案どおり可決しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

代表質問

治水・利水に係る条例を制定して県土の強靱化を推進すべき

丸若祐二（自由民主党・県民会議）

問 早明浦ダムが抱える治水・利水の課題を解決するダム再編事業に対して、どのような姿勢で取り組むのか。また、治水・利水に係る条例を制定し、県土の強靱化をより一層推進すべき。

答 吉野川の未来に向けた再編事業と水問題の解決に不退転の決意で取り組む。利水の概念まで包含する治水条例を平成28年度中の制定に向けて取り組む。

問 陸海空の交通ネットワークの取り組みを充実・加速させるため、道路整備利用促進基金を道路だけでなく、海と空に関する施策にも広げ、陸海空一体で活用できるよう検討すべき。

答 陸の道、海の道、空の道からなる新たな阿波の道への取り組みにも活用できるよう条例改正し、交通ネットワークのさらなる進化に取り組む。

県民の防災意識の向上や、自主防災組織の活性化を

岩丸正史（明政会）

問 地震や津波、水害から命を守るため、避難場所やルートの再確認等、県民の防災・避難意識を高め、継承させる取り組みが重要。避難所の運営等、自主防災組織の活性化に向け、どう取り組むのか。

答 家族継続計画づくりを県民運動に発展・定着できるよう取り組む。また、避難所運営リーダー養成講座を実施するなど、自主防災組織の活動を促進する。

問 地方創生実現には、高速道路も山間部の道路も共に必要。限られた予算の中、維持補修にも積極的に予算を確保し、老朽化対策をはじめとする山間部の道路整備にしっかりと取り組むべき。

答 事前倒木対策と併せた道路拡幅など、知恵と工夫を凝らした手法を採用するほか、橋梁の定期点検の精度を高め、なお一層維持コストの縮減や平準化を図る。

問 徳島大学が創設する生物資源産業学部の研究実習拠点が置かれる石井町を中心とした農業のさらなる発展に期待する。同大学と連携し、技術開発や産業人材の育成をどう進めるのか。

答 徳島大学とともにアグリサイエンスゾーンを構築し、スマート農業等の技術開発や六次産業の起業などに挑戦する人材の育成に取り組む。

地域医療の在り方の転換期に、在宅医療をどう推進するのか

庄野昌彦（新風・民主クラブ）

問 地域医療は、病院完結型から地域完結型への転換期を迎えている。地域完結型の医療をスムーズに行うには、病院と在宅との連携が重要だが、在宅での医療・看護の推進にどう取り組むのか。

答 訪問看護師育成プログラムの開発、ナースセンターのサテライト展開等で職員を確保しきめ細やかな在宅医療・看護サービスが受けられる体制を整備する。

問 外国人をはじめ高齢者や障がい者など、誰もが安心して観光することができるよう、ユニバーサルツーリズムを推進すべき。

答 コールセンターを活用した通訳サポート、多言語・多機能アプリの開発等、外国人観光客の利便性向上を図るとともに、県内観光施設におけるバリアフリー情報の充実と発信に努める。

問 犬や猫の殺処分頭数をゼロとするため、徳島県動物愛護推進協議会の機能強化をはじめとした、官民一体となった施策展開をどのように講じるのか。

答 市町村、獣医師会、動物愛護団体に加え、地元企業の協力を得て、ペット動物へのマイクロチップ装着や収容した犬猫の広域的な譲渡など、官民一体の取り組みを県下全域に広げる。

津田木材団地に新たな企業用地の造成を

藤田元治（自由民主党・県民会議）

問 津田インターチェンジの設置を契機とし、未利用財産の有効活用、ひいては本県経済の発展など、地方創生につながる取り組みとして、新たな企業用地の造成を検討してはどうか。

答 本県経済発展の礎となる産業拠点づくりとして、企業用地の造成を活性化計画に新たに位置付け、年度内をめどに計画を取りまとめる。

問 二酸化炭素の排出量を目標以上に減らしたとしても、気温は上昇していく。温暖化による農作物や健康等への影響をできるだけ和らげるために、今後どのように対応するのか。

答 気候変動に関する情報分析や課題の共有等に全庁一丸となって取り組み、徳島ならではの気候変動適応戦略について、今年度中に中間報告を取りまとめる。

問 美馬市脇町地区の浸水対策として、来年度に完成を控える吉野川の堤防整備に併せ、県、市が協調して地域の排水対策を進めるとともに、国に対し、排水機場設置の要望を行ってはどうか。

答 吉野川の堤防整備と支川土井谷川の整備を進めていくとともに、内水対策に有効である排水機場設置の早期着手に向け、国に対し、強く働き掛ける。

一般質問

転入転出者数均衡のためのメーンターゲットの設定を

岸本泰治（自由民主党・県民会議）

問 2020年までに転入転出者数を均衡させるという総合戦略で掲げた人口目標の達成に向け、メーンターゲットを設定し取り組むべき。

答 各世代ごとのニーズを的確に捉え、若者世代に奨学金返還支援制度の創設、現役世代に約500名のICT人材等の育成、高齢世代に徳島型CCRC※の構築等、具体策を着実に実践する。

問 地方創生に向け、新設の主要幹線道路周辺部の土地利用規制の大胆な緩和を行うとともに、新規進出を計画する企業等に分かりやすく周知すべき。

答 地元雇用の創出や地域産業の活性化を図るため、さらなる土地利用規制緩和に向け、検討会を立ち上げる。また、専用ホームページに手続のフローチャートを加えるなど、創意工夫を凝らす。

問 災害関連死をなくすため、戦略的災害医療プロジェクトにどう取り組むのか。また、東部圏域で行う災害医療訓練に、医療機関と住民の連携や住民が支援を行う訓練を取り入れてはどうか。

答 年度内に基本戦略を取りまとめるとともに、訓練に住民自ら被災者を支援する視点を取り入れ、医療機関と住民が連携した災害医療モデルを実証する。

政策展開の進捗が順調なのに、なぜ効果が現れていないのか

岡　佑樹（明政会）

問 「いけるよ！徳島行動計画」の達成率は9割超だが、徳島が良くなってきたという県民の声はほとんど聞かない。この状況をどう考えているのか。また、今年、知事就任以来、上半期で最大の人口減少幅となっているが、特に人口流出が続く若者の声を拾い、施策に反映させるべきでは。

答 県民の期待に一定の成果をもって応えられたと考えている。またジョブカフェとくしまでの企業説明会の開催等、若者の県内企業への就職を促進する。今後とも、とくしま若者未来夢づくりセンター等で若者の声を聞き、各施策にしっかりと反映する。

問 100名もの職員が他団体に派遣されているが、その団体でも県の仕事ができるなら、委託することで、県庁のスリム化につながる。今は、他団体を利用し、行政が行うべきことを維持、拡大しているだけ。今後、行財政改革にどう取り組むのか。

答 限りある人材の最適な交流により県と外郭団体が一体となって相乗効果を生み出し、より質の高い県民サービスの提供に努める。指定管理やPFIを活用したアウトソーシングにも取り組んでおり、効率的で効果的な行革にしっかりと取り組む。

県管理の河川に、ライブカメラの設置を

達田良子（日本共産党）

問 県の責任において、日頃から河川の状況を監視できるようにすべき。住民が河川情報を目で見て知ることができるよう、ライブカメラを設置する等、河川を監視する仕組みが必要ではないか。

答 国や市町村がカメラを設置し、ホームページ等で映像を公開している。既存のシステムを最大限活用し、河川情報の的確な発信や、取得方法等の周知に努める。

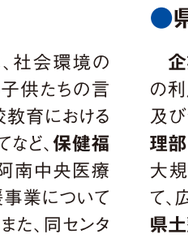
問 地方創生に係る移住の促進は、徳島へ移り住めば、正社員として働き、収入アップも見込める等、若者や子育て世帯への魅力があってこそ。非正規の正社員化を進める数値目標を提示すべき。

答 人材育成プログラムによる雇用型訓練を民間事業者に委託し、正規雇用につながる人材育成に取り組む等、安定した雇用の場の確保と拡大に努める。

問 統合後の阿南中央医療センター（仮称）が、地域医療の中核病院でありながら、病床数を現状よりも174床も削減する計画であるのは、大問題ではないか。

答 新病院では、今後の医療ニーズに的確に対応した病床機能の充実も計画されており、時代の要請に合致した効率的かつ質の高い医療提供体制が構築される意義を有するものである。

徳島県版・政労使会議を設置して雇用環境の改善を



古川広志（公明党県議団）

問 県・労働界・経済界で雇用環境の改善などを話し合うため、徳島県版の政労使会議を設置し、特に若者の所得拡大や処遇改善をきめ細かく進めるべき。

答 雇用環境の改善に向けた地域全体の気運の醸成が重要。「働き方改革推進本部」を設置した徳島労働局及び関係団体と連携を密にし、引き続き、若年者や女性等の環境改善に取り組む。

問 本県における医療的ケアが必要な重症心身障がい児の数や在宅での生活実態などを調査するとともに、地域での生活を可能にするための体制整備の検討の場を設けるべき。

答 徳島県障がい者自立支援協議会で具体的な検討を進める。調査に着手し、医療と福祉の両面から、地域で安心して暮らせる体制づくりにしっかり取り組む。

問 グローバル化が進む中、徳島と世界をつなぐ海外留学生の受け入れを促進し、その一つの方策として、日本語学校の設立を県が主導して進めるべき。

答 留学生のニーズの把握に努めるとともに、受け入れ側の意向や環境整備の課題を踏まえ、県内高等教育機関、国の機関、団体等と連携しながら、よりよい支援の在り方を検討する。

常任委員会

●総務委員会

公安委員会関係では、運転免許サブセンターの設置について、**経営戦略部・監察局関係**では、新未来「創造」とくしま行革プラン（素案）の策定の趣旨について、**政策創造部関係**では、教育大綱策定における協議の状況及び今後目指すべき方向性について、**県民環境部関係**では、徳島ならではの気候変動適応戦略の策定についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●経済委員会

農林水産部関係では、とくしま水産創生ビジョン（仮称）における、本県水産業を再生し、もうかる産業としていくための方針について、vs東京!「とくしまブランドギャラリー（仮称）」の施設概要についてなど、**商工労働観光部関係**では、外国人誘客に対する本県の取り組み、観光振興施策の実施状況についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●文教厚生委員会

教育委員会関係では、社会環境の変化によって懸念される子供たちの言語力の低下に対する学校教育における言語活動の充実についてなど、**保健福祉部・病院局関係**では、阿南中央医療センター（仮称）整備支援事業についてなどの質疑がありました。また、同センター整備支援事業に関する意見集約を行い、県に対し、慎重に予算執行するよう強く申し入れました。

●県土整備委員会

企業局関係では、藍場町地下駐車場の利用料金上限制導入後の利用状況及び今後の取り組みについて、**危機管理部関係**では、南海トラフ巨大地震など大規模災害の応急仮設住宅対策として、広域での建設用地の確保について、**県土整備部関係**では、吉野川流域の治水対策に関し、無堤地区の状況やその解消に向けた取り組みについてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

特別委員会

●広域交流対策特別委員会

広域犯罪の防止に関し、事件解決につながる防犯カメラの設置状況や各団体等への設置の呼び掛け、設置者との協力体制について質疑がありました。そのほか、徳島小松島港沖洲（外）地区の整備状況、オーシャン東九フェリーとの連携、外国人観光客に係る平成27年上半期の四国各県の宿泊者数や経済波及効果、海の駅登録に係る県内の動向についてなど、質疑がありました。

●過疎・少子高齢化対策特別委員会

水道の普及率が山間地等の過疎地で低くなっていることから、過疎地における水道、特に簡易水道の整備促進について質疑がありました。そのほか、子育て支援員やファミリーサポートセンターにおける提供会員の充足及び病児・病後児預かりの取り組みなどの子育て支援に関する質疑、介護支援専門員に係る研修の充実などの高齢者施策に関する質疑がありました。

●防災対策特別委員会

浸水被害対策に関し、河川監視カメラ設置の必要性や長安口ダム上流域の堆砂対策、生活再建特別支援制度の充実などについて質疑がありました。そのほか、災害時における携帯電話の不感エリアの解消、救急車の適正な利用、遠隔診療支援システムの導入促進、防災士資格の取得促進についてなど、質疑及び提言がありました。

●環境対策特別委員会

森林の保全に関し、シカによる造林地の食害対策や木質バイオマス燃料の供給について質疑がありました。そのほか、銅山川や吉野川の河川水量確保に向けた取り組み、未利用木竹材利活用推進モデル事業の進め方、レンコンへの加害が報告されているミシシッピアカミミガメの捕獲状況、次期・自然エネルギー立県とくしま推進戦略の目標値についてなど、質疑及び提言がありました。

9月定例会委員会の概要

●「徳島県政務活動費の交付に関する条例」の一部を改正しました

本年5月に県議会に設置した「政務活動費のあり方検討会議」では、政務活動費の適正な執行と透明性がより一層確保された制度になるよう、計5回にわたり検討を重ねました。

検討会議で取りまとめた主な改正内容は、次のとおりです。

- 交付対象を議員個人から会派に変更し、議員へは会派からの精算払いに変更（平成28年4月～）
- 従来から県議会ホームページに掲載していた収支報告書に加え、新たに領収書等を公開（平成28年7月～）
- 政務活動の実施内容や経費の内訳を記載した書面の提出（平成27年度交付分～）

検討結果は、検討会議の結果報告書として9月28日に岡本座長から川端議長に手渡し、関連する改正条例案を閉会日に提出し、全会一致で可決しました。
（※条例施行日は平成28年4月1日）

岡本座長から川端議長に結果報告書を提出

●議会クイズ

正解者の中から抽選で10名様に、「阿波そだちコシヒカリ」（5kg）と、文化の森総合公園における2企画展のペア入場券をセットにして、プレゼントいたします。

Q 本県議会では、様々な地域課題に迅速かつ的確に対応するとともに、魅力ある地域づくりや地域における高度な識見を有する人材の育成を目的に、徳島文理大学及び四国大学と包括連携協定を締結しており、8月から9月までの5日間の日程で議会○○○○○○○○を実施しました。さて、○○○○○○○○には何が入るでしょうか。ヒントは紙面上にあります。

阿波そだち コシヒカリ

【提供】
全国農業協同組合連合会徳島県本部

人間表現を楽しむ25のとびら展
とき:平成28年1月11日（月・祝）まで
ところ:徳島県立近代美術館

鳥居龍蔵 ー世界に広がる知の遺産ー

とき:
平成28年
1月23日（土）～2月28日（日）
ところ:
徳島県立鳥居龍蔵記念博物館

中国東北部調査時の鳥居龍蔵博士

●応募方法:
はがき、電子メール又はファクシミリでクイズの答え、住所、氏名、電話番号、「とくしま県議会だより」についての感想を記入の上、次の宛先までお送りください。

●応募先:〒770－8570（住所記入不要） 徳島県議会事務局 政策調査課
メールアドレス:gikaijimukyoku@pref.tokushima.lg.jp　ファクシミリ:088－655－2530
●締　切:平成27年12月11日（金）消印有効（当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。）
※お寄せいただいた個人情報は、プレゼントの送付とそれに係る業務のみに利用します。

●議会コンサート

開会日に、議事堂1階ホールにて議会コンサートを開催しました。

本県では5月に「中学校文化連盟」が設立されており、県議会としても中学生の芸術文化活動への支援につなげたいとの趣旨から、今回は、徳島市城西中学校合唱部の皆さんに、この夏のコンクールで演奏した曲や「進め!すだちくん」、「徳島県民の歌」など全6曲を演奏していただきました。